This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-197863

(43) Date of publication of application: 31.07.1997

(51)Int.CI.

G03G 15/20 G03G 15/20

H05B 6/10

(21)Application number: 08-003604

(71)Applicant: MINOLTA CO LTD

(22)Date of filing:

12.01.1996

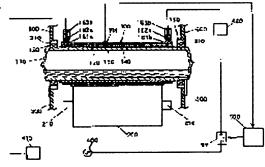
(72)Inventor: KATO TAKESHI

(54) FIXING DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To shorten warming-up time and to restrain the thermal damage of a heating roller and its peripheral parts and the occurrence of image offset by providing the heating roller with a heat pipe roller and a resistance heating element on the outer peripheral surface of the pipe roller.

SOLUTION: This fixing device is provided with the heating roller 100 and a pressure roller 200, and an image is thermally fixed on a recording material holding an unfixed image. The heating roller 100 includes the heat pipe roller 110 consisting of a heat pipe, an electric insulating layer 120 formed on the outer peripheral surface of the roller 110, the layered resistance heating element 130 which is energized to generate heat, and a mold-released layer 140. Furthermore, the circumferntial wall of the roller 110 is formed of iron, ferroalloy, copper, copper alloy, nickel, nickel alloy, titanium alloy or stainless steel, and the thickness of the circumferential wall is set to ≤1/30 of the outside diameter of the roller



110. Heating is directly performed by an electromagnetic induction heating means including an induction coil arranged near the roller 110.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出版公開添号

特開平9-197863

(43)公開日 平成9年(1997)7月31日

(51) Int.Cl.*		識別記号	庁内整理番号	F 1			技術表示循所
G03G	15/20	102		G 0 3 G	15/20	102	
		103	•			103	
H05B	6/10	371		H05B	6/10	371	

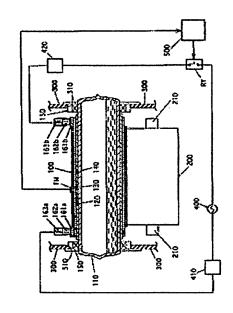
審査請求 未請求 請求項の数6 OL (全 7 頁)

(21)出願答号	特願平8-3604	(71) 出職人 000006079	
		ミノルタ株式会社	
(22)加斯日	平成8年(1996)1月12日	大阪府大阪市中央区安土町二丁目 3 番13 f 大阪国際ビル	き
		(72)発明者 加藤 剛	
		大阪市中央区安土町二丁目 3 番13号 大都 図家ピル ミノルタ株式会社内	反
		(74)代理人 弁理士 谷川 昌夫	

(54) 【発明の名称】 定着装置

(57)【要約】

【課題】未定書画像を保持した記録材に画像を加熱定書させるためのヒートパイプローラ利用の加熱ローラを備えた定書装置であって、加熱ローラにヒートパイプローラを利用した従来の定書装置に比べてウォーミングアップ時間を短縮することができ、加熱ローラ及びその周辺部品の熱的損傷及び画像のオフェット発生を十分脚割でき、構造簡単で安価に製作できる定差装置を提供する。【解決手段】未定書画像を保持した記録材に画像を加熱定書させる定書装置であり、未定書画像を記録材に加熱定書させるための加熱ローラ100であって、ヒートパイプローラ110外周面上の通報により発熱する抵抗発熱体130を含んでいる加熱ローラ100を備えている定書装置。



【特許請求の範囲】

【請求項 1.】 未定等画像を保持した記録材に該画像を加熱定義させる定義装置であり、該未定善画像を該記録材に加熱定義させるための加熱ローラであって、ヒートパイプからなるヒートパイプローラ及び該ヒートパイプローラ外周面上に設けられ通報により発熱する抵抗発熱体を含んでいる加熱ローラを備えていることを特徴とする定義装置。

【請求項 2】 前記セートパイプローラの周盤が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チダン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上がら形成されている請求項 1記載の定着装置。

[請求項 3] 前記セートパイプローラの円周壁の肉厚は該セートパイプローラの外径の 1/3 0以下である請求項 1 又は 2記載の定義装置。

(請求項 4) 未定名画像を保持した記録材に該画像を加熱定名させる定義装置であり、該未定名画像を該記録材に加熱定名させるための加熱ローラを備えており、該加熱ローラはピートパイプローラはその近傍に配置された誘路コイルを含む電磁誘路加熱手段により直接加熱されることを特徴とする定名装置。

(請求項 5) 前記ピートパイプローラの周盤が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、デタン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上から形成されている請求項 4記載の定義装置。

[請求項 6] 前記セートパイプローラの円周度の肉厚 は該ヒートパイプローラの外径の1/30以下である請 求項 4又は5記載の定差装置。

[発明の詳細な説明]

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は電子写真方式の損写機、プリンタ等の画像形成装置においてトナー像等の未定差画像を保持した記録材に該画像を加熱して定義させる定義装置に関する。

[00002]

【従来の技術】電子写真方式でプリント画像を形成する 複写機、プリンタ、ファクシミリ機等の画像形成装置に おける定義装置は、通常、未定着画像を記録材に加熱し で定義させるための加熱ローラを備えており、トナー像 等の未定着画像を保持した記録材は、普通には、この加 熱ローラとこれに対向配置されたバックアップ部材(例 えば加圧ローラ、加圧ベルト、加圧板体等)との間に通 され、加圧下に加熱定者される。

【0003】かかる加熱ローラにはこれまでハロゲンランプヒータ等の発熱ヒータを内蔵(して、該・ヒータからの 値射熱でローラを加熱するものが多用されてきた。しか しハロゲンランプヒータ等の内蔵・発熱ヒータを熱源とす る加熱ローラを採用した定義装置では、該ヒータの通電 開始時から加熱ローラ表面が所定定義温度に達するまで の昇温速度が遅く、そのため画像形成装置の電源スイッチをオンしてから定名装置が所定定着温度に到達するまでの予熱時間(いわゆるウォーミングアップ時間)が長くなり、それだけ装置が使いにくくなっていた。

【0004】ぞこで所定温度に到達するまでの昇温時間が短く済む加熱ローラとして、例えば特開館59-1895日1号公報に開示されているような、週電により発熱する物質よりなる抵抗発熱体を該芯加ーラとともに回転するように該芯ローラに形成した加速ローラが提案されている。このタイプの加熱ローラは電気・熱変換効ローラ表面温度を所定温度まで上昇させることができる。により定義装置の予熱時間を理確することができる。

によりた者数値の子祭時间で短編することができる。 【0005】一方、定書装置にまつわる問題として、加 熱ローラ表面における記録材が通過する領域(以下、

[0006] そこで、実開昭53-123940号公 報、特開平6 - 3 1 8 0 0 0号公報等は、たとえ小サイ ズの記録材を連続的に一定領域に通過させても、加熱賞 - ラ表面温度がローラ表面の各領域で均っ化されるよう に、該加熱ローラ又はぞれ相当の部材をヒートパイプか らなる加熱部材で構成した定義装置を教えている。実開 昭53-123940号公報記載の定差装置は、複数本 のローラにエンドレスベルトを巻き掛け、このベルトに 定着用ローラを接触させ、かかるローラのうち少なくと も一本をヒートパイプローラとし、該ヒートパイプロー ラに加熱手段を同軸的に内裁 する構成を数えており、特 開平5-318000号公報は、ヒートパイプからなる 加熱部材(例えばヒートパイプローラ)と加圧ローラと を対向させ、該加熱部材に巻き掛けた、離型処理を施し た耐熱性フィルム を加熱部材と加圧ローラ間のニップ部 に通過させて該フィルム と加圧ローラとの間に記録材を 挟着通過させるようにし、かかるビートパイプからなる

加熱部材を、それとは別体に準 備されて定義装置本体等 における支持部材に支持される加熱手段(ヒータラン プ、面状発熱体等)にて加熱する構成を戦えている。 【0007】

【0008】また、ウォーミングアップ時間短縮の点についてみると、前記の芯ローラに通電により発熱する抵抗発熱体を形成した加熱ローラを採用する定義装置では、ハロゲンランプセータ等の内裁 発熱セータを熱源とする加熱ローラを採用した定義装置に比べてウォーミングアップ時間は短縮されるが、それでも強度上必要な加熱ローラの肉厚により熱容量が大きいため、昇温を速めるには限界がある。

【0.009】すなわち、従来より加熱ローラの本体であるボローラの材料はアルミニッムが主流であるが、他の金属に比べアルミニッムは比較的強度が低いため、加熱ローラのボローラとして使うには肉厚をある程度厚くする必要があり、その熱容量のために昇温速度に限界がある。この点、鉄やステンレスステールの違うな比較的強度の高い材料を使えばボローラの肉厚を渡くでき、熱容質を遅らすことができる。それに対記の掲述発熱体を設ければ加熱ローラ昇温をさらに連めることができる。

【0010】しかし、鉄やステンレススチールのように 強度が比較的高い材料は、アルミニゥム ほど熱伝送率が 高くなく、肉厚を薄くできてもその薄肉化により加熱ローラの特に回転舶線方向の熱伝達性が低下し、アルミニ ッム 製の芯ローラを採用するときに比べかなり熱伝達性 の悪い加熱ローラしか得られない。このような加熱ローラを使うと、例えば小サイズ記録材を連続通紙する場合 の非選紙領域における加熱ローラ表面温度と通紙領域の加熱ローラ表面温度の差が大きくなり、明通紙領域で解解と 加熱ローラスがその周辺部品の熱的損傷や既 述と同様のオフセットが引き起こされる。

【O.O.1.1】そこで本発明は、未定善画像を保持した記録材に該画像を加熱定考させるための加熱ローラを備えた定義装置であって、該加熱ローラにヒートパイプロー

ラを利用した前記従来の定義装置に比べてウォーミング アップ時間を振幅することができ、加熱ローラ及びその 周辺部品の熱的損傷及び画像のオフセット発生を十分抑 制でき、構造簡単で安価に製作できる定義装置を提供す ることを課題とする。

[0012]

【課題を解決するための手段】本発明は前記課題を解決するために、次の二つのタイプの定義装置を提供する。(1) 未定善画像を保持した記録材に該画像を加熱定善させる定義装置において、該未定書画像を設記録材に加熱定書させるための加熱ローラであって、ヒートバイプからなるヒートバイプローラ及び該ヒートバイプローラ外国面上に設けられ通電により発熱する抵抗発熱体を含んでいる加熱ローラを備えていることを特徴とする定義装置。

(2) 未定等画像を保持した記録材に該画像を加熱定 書させる定義装置であり、該未定等画像を該記録材に加 熱定書させるための加熱ローラを備えており、該加熱ロ ーラはセートパイプからなるセートパイプローラを含 み、該ヒートパイプローラはその近傍に配置された誘導 コイルを含む軽弱等類加熱手段により直接加熱されることを特徴とする定案装置。

【0013】上記(1)及び(2)の定義装置のそれぞれにおいて、前記セートパイプローラの周里は、その薄肉化、小熱容量化を可能にするため、アルミニウム より強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレスメチールのうち1又は2以上から形成することができる。

【〇〇14】また上記(1)及び(2)の定義装置のそれぞれにおいて、或いは上記(1)及び(2)の各定表装置であって前記ヒートパイプローラの周盤が、鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレスステールのうち1又は2以上から形成されている定義装置において、前記ヒートパイプローラの円周盤の肉厚を該ビートパイプローラの外径の1/30以下とすることが考えられる。

【ロロ15】本発明にかかるいずれの定義装置においても、非運転状態から加熱ローラが加熱され、定義装置が所定を設置に到達したのち、未定義画像を保持の加熱ローラによる未定義画像では、該加熱ローラによる未定義画像ののでき、本発明に係る上記(1)のタイプの外周面上の仮のとよ、加熱ローラはヒートバイプローラの外周面温度が減少ないに上昇する。また、抵抗・直接の温度へ向は、減少がに上昇する。また、抵抗・直接が体がらの熱の暗ぐ部が他の部材に伝達され、近は、直接、からの熱くヒートバイプローラに変われるに、近って、といイブローラ温度もそれとけ道をかいに上昇すが速やかにより加熱ローラ全体としてその表面温度が速やかにより加熱ローラ全体としてその表面温度が速やかににより加熱ローラ全体としてその表面温度が速やかに所

定温度まで上昇でき、加熱ローラにヒートバイプローラ を利用した前記従来の定書装置に比べてウォーミングアップ時間が短縮される。

[0016] また本発明に係る上記(2)のタイプの定 ・ 表装置では、加熱ローラは電磁誘導加熱手段における誘 ・ 学コイルに通電されることで、セートパイプローラが直 接、効率よく電磁誘導加熱され、従って加熱ローラ表面 温度が速やかに上昇し、この場合も、ヒートパイプロー うを利用した従来の定等装置に比べてウォーミングアップ時間が短縮される。

【〇〇11】そして、いずれの定義装置おいても、該ヒートパイプローラはヒートパイプ機能によりその温度が各部均一化され、従って加熱ローラ全体としてもその表面温度は各部均一化される。例えば小サイス記録材をそれ用の退鉄模域へ何枚も適したときでも加熱ローラ表面各部の温度の均一状態が維持され、従って、非通紙傷が異常昇事して加熱ローラ及びその周辺部品が熱損傷が異常昇事態の光生は十分抑制され、また、何枚も小サイズ記録材を通したあ、とで大サイズの記録材を適したときでも画像のオフセッド等は十分抑制される。

【0.018】これら本発明に係る定書装置において、前述のように前記セートパイプローラの周壁を、アルミニゥム よりも強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、銅の金金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チダンの金金で、チタン、チダンの金金で、ナタンとカスチールのうち1又は2以上から形成ローときには、ヒートパイプローラの周壁を、従来加熱ローラの芯ローラ材料として主流であったアルミニゥムを採用するよりも相当海肉化して熱容量を小さくできるので、それだけウォーミングアップ時間を一層塩輪できて、それだけウォーミングアップ時間を一層塩輪でき

【0.019】また、本発明に係る定義装置において、前述のようにセートパイプローラの円周盤の肉厚を該ヒートパイプローラの外径の1/30以下とするときは、それだけ熱容量を小さくできるので、ウォーミングアーラの円間を一層短縮できる。このようにヒートパイプローラの内理を放ヒートパイプローラの外径の1/30以下とする場合、ヒートパイプローラの角盤を、アルミニゥム よりも強度の高い金属、例えば鉄、鉄合金、銀、銅合金、ニッケル、ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチールのうち1又は2以上から形成すれば、該1/30以下の津肉化が容易であり、達肉に短縮化できる。

【0020】例えば従来からあるアルミニッムからなるヒートパイプローラでは、例えば外径®=20mmの場合、ヒートパイプローラの強度を十分なものにするために、その円周壁の肉厚は通常1mm(外径の1/20)以上とされるが、本発明の定義装置におけるヒートパイプローラの周盤をアルミニヴムより強度が高い前記のような材質で形成すると、例えば外径®=20mmの場

合、その円風壁の肉厚は 0.3~0.5mm(外径の約1/60~1/40)と薄くすることができ、その結果ヒートパイプローラ 110は熱容量が小さくなり、これによってウォーミングアップ時間が一層短縮される。【0021】なお、ヒートパイプローラ加熱手段として電磁誘導加熱手段を採用するときは、該ヒートパイプローラ周壁材料は導電性金属材料とする。

[0055]

「発明の実施の形態」以下、本発明の実施の形態を図面を参照して説明する。図1は、本発明に係る定義装置の1例の概略断面図である。この定義装置は、加熱ローラ100及び認加熱ローラ100に向け押圧される加圧ローラ200を備えている。加熱ローラ100は、レートパイプローラ110を含んであり、そのローラの場形が、定義装置ハウジングの側板部材300に予め設けである円形の貫通乳310に恢著された軸受け部150に依められることで回転可能に支持されている。また、加圧ローラ200は、該ローラ200の支持軸210回転に大けでは、20元しない押圧手段にで加入のよれているとと・押圧されている。加熱ローラ10の方が加圧ローラ20は図示しない駆動手段により記録紙送り方向に回転駆動される。

【0023】前記加熱ローラ100は、中空周筒状で両 端が密閉されたヒートパイプローラ1 10を有してい る。該ローラ110の周壁は薄肉にして小熱容量化する ため強度の大きい鉄、鉄合金、銅、銅合金、ニッケル、 ニッケル合金、チタン、チタン合金及びステンレススチ ールの1又は2以上からなることが推奨されるが、 ここ ではステンレススチール(SUS430)からなってお り、その円周壁の肉厚はローラ110の外径の1/30 以下(ここではローラ110の外径の1/40以下で 0. 5 mm) に形成されている。また、ヒートパイプロ - ラ110は両端が密閉されて選圧されており、内部に は作動流体として水が封入されている。なお、作動流体 としては水の他、ナラタリンや、ジフェニル((C6 円 5) 2) とジフェニルエーテル ((O6 H5) 2 O) と の共融温合物等の有機無媒体でもよい。セードバイプロ - ラ110の外周面には、電気絶縁層120、層状の抵 抗発熱体130及び離型層140がこの順に形成されて

【0024】 電気管線 層120は耐熱管線性樹脂である ポリイミドからなり、抵抗発熱体 層130はチタン酸パリウム 系セラミックからなり、離型層140は耐熱性樹脂であるポリテトラフルオロエチレン(PTFE)から形成されている。 なお、電気絶縁 層120、抵抗発熱体層130、離型層140はポリッミド等でもよく、離型層140はテトラフルオロエチレンとパーフルオルコキシエチレンとの共重合体(PFA)等から形成されにサンエチレンとの共重合体(PFA)等から形成さ

れてもよい。電気絶縁層120、抵抗発熱体層130及び離型層140は、ヒードパイプローラ110と一体的に回転する。 離型層140の個は、加熱ローラを保持層100の間を通過させるトナー像を保持層130の個は、離型層140よりも個広く形成されており、電気経験体層120の個は、ヒートパイプローラ110と抵抗発熱体層130の間の電気的絶縁性を保つたの抵抗発熱体層130よりもさらに個広に、しかし本例ではヒートパイプローラ110の回転触線方向幅よりも狭く形成されている。

【0025】抵抗発熱体層130の両端部外周面には、一対の基準性の鋼合金からなるリング状質電部材161 e、 1.61 b が設けられており、受電部材161 e、 1.61 b と抵抗発熱体層130とは電気的に接続を1.20、抵抗発熱体層130及び離型層1.40と共にセートパイプローラ110と一体的に回転する。この受電部材162 e ののでは、一対の基準性のカーボン製給・162 b により圧接されている。そして、受電部材161 e の161 b) と給電部材162 e (1.62 b) とは電部材161 e の2・大パブローラ 1.51 b) と給電部材161 c で見られている。そして、受電部材161 c での3 b により圧接されている。そして、受電部材161 e の1.61 b) が足触電部材161 c で見られている。保持れるようになっている。

【0026】 給電部材162a は安全スイッチ410を介して電源400の一端に、 給電部材162bは安全スイッチ420及びリレー RYを介して電源400の他端に接続されている。安全スイッチ410、420は温度ヒューズ等からなる感熱型を2スイッチ。あり、抵抗発力・ラ100に接触又は接近配置されている。サーミスタエMが接触配置されている。サーミスタエMが出力する検出温度情報は加熱ローラ温度制制のからの指示で開閉する。制御部500は、サーミスタエMにより加きれる。またリレーRYにその接点を出力し、それにより加熱ローラ100の温度制御を行う。

【0027】この定義装置によると、未定差トナー像の記録紙への加熱定差は次の機に行われる。まず、定義装置の運転にあたり、加熱ローラ1つの温度を加熱定差りリレーRYの接点が閉じられ、電源400から給電部材152e及び受電部材151e、並びに給電部材152b及び受電部材151bを介して抵抗発熱体層130に電圧が印加される。抵抗発熱体層130は、自身のシュール提により発熱して加熱ローラ100を昇圧が開かる。加熱ローラ100の運転が検出され、これが制御部5

00に入力され、子の定のである所定定考温度と比較されて、それに応じてリレーRYの接点開閉信号が、制御部500からリレーRYに出力される。この接点開閉信号によりリレーRYの接点が開閉して電源400による抵抗発熱体層130への電圧印加が制御され、加熱ローラ100の温度が所定温度に保たれる。

【002.81】そして、トナー像を保持した記録紙は、図示しない搬送手段により該記録紙の一端が所定定等温度まで加熱された加熱ローラ100と加圧ローラ200のニップ部分にまで搬送される。両ローラは図示しない駆動手段により挟持されてつつ両の組送された記録紙は、両ローラにより挟持されてつつ両の過過して、トナー像が記録紙上に加熱定義される。

【ロロ29】以上説明した本発明の定着装置によると 加熱ローラ100は、ヒートパイプローラ110、絶縁 体層120、層状の抵抗発熱体130及び離型層140 が密差して形成されているため、抵抗発熱体130への 通電により、加熱ローラ100の表面温度は所定の定差 温度に向け速やかに上昇する。また、抵抗発熱体層 13 口からの熱の略全部が他の部材に奪われることなく直 接、効率よくヒートパイプローラ110へ伝達され、且 つ、ローラ110の円周壁の肉厚はローラ外径の1/3 ロ以下と海肉に形成されているためヒートパイプローラ 1 10 の温度もそれだけ速やかに上昇する。 そしてごれ らにより、加熱ローライロロ全体としてその表面温度が 速やかに所定温度まで上昇でき、別体に設けられた加熱 手段にてヒートパイプローラを加熱する等のヒートパイ プローラ利用の従来の定義装置に比べてウォーミングア ップ時間が短縮される。 さらに このことから、待機時に 電力を一部カットしても、次の定着時にはずぐにウォー ミングアップでき、操 作性を損なわない。

【00つ0】また、ヒートパイプローラ110はそれ自身のヒートパイプローを発生している。 から は 100 全体 としまず 3 中の 100 で 100

【0031】また、本発明の定義装置は、ヒートパイプ ローラ110と抵抗発熱体層130とが一体に形成され

ているため、部品点数が少なく小型で簡単な構造とな り、その分低コスト化できる。次に、図2(A)は、本 発明に係る定差装置の他の例の概略平面図であり、図2 (B) はそのX-X袋に沿う断面図である。

【0032】この装置は、図1の装置において、絶縁体 周120、抵抗発無休宿130、並びに抵抗発無休宿1 30に通電するための受電部材 15 1 a、 16 1 b、給 電部材 162a、162b及びパネ163a、163b を備えず、それに代えて、ヒートパイプローラ110の 外周面を離型層140~で被覆して加熱ローラ100 とし、この加熱ローラ100~の外側に加熱ローラ10 O ^ の外周の略半分を覆うように誘導コイル 6 0 0 が設 けてある。また、誘導コイル600の外側にはコイル6 00を覆うだけの大きさを有する断熱材6.10が設けら れている。誘導コイル600の一端は安全スイッチ41 0を介して電源400の一端に、誘導コイル600の他 端は安全スイッチ 4.2 0及びリレーRYを介して電源4 00の他端にそれぞれ接続されている。 その他の構成 は、図1の装置と同様である。

【0033】この定着装置によると、誘導コイル600 への通電によりヒートパイプローラ1 10を電磁誘導加 熱する他、図1の装置と同様にして、未定者トナー像の 記録紙への加熱定等が行われる。この定等装置による と、誘導コイル6 0 Qへの通電により、直接、効率良く ヒートパイプローラ1 1 0が電磁誘導加熱され、従って 加熱ローラ1 00 ご全体としてその表面温度が速やかに が定温度まで上昇するため、ヒートパイプローラを利用 した従来の定名装置に比べてウォーミングアップ時間が 短縮される。その他の利点は図 1 に示す定義装置と同様

【0034】次に、一つの実験について説明する。すな わち、図1の定義装置及び図1の装置においてヒートバ イブローラ110に代えて同材質からなる中空のローラ を採用した従来の定着装置のそれぞれについて、最大通 紙幅の半分ほどの幅を持つ用紙を連続して100枚通紙 した後の加熱ローラの表面温度のローラ回転軸線方向の 温度分布を測定した。なお、いずれの装置も、ヒートパ イブローラ又はそれに代わるローラの材質としてステン レススチール (SUS430) を採用した。

【0035】結果を図3に示す。図3から分かるよう に、このように加熱ローラとしてヒートパイプローラの 代わりに単なる中空ローラを用いて構成した従来型の定 着装置日では、100枚通紙後、非通紙部分の温度が、

所定定書温度180℃より最大70°C上昇したが、本 発明に係る図1の装置Aでは最大でも5° Cの上昇に抑 制された.

[0036]

【発明の効果】以上説明したように本発明によると、未 定義画像を保持した記録材に該画像を加熱定義させるた めの加熱ローラを備えた定義装置であって、該加熱ロー ラにヒートバイプローラを利用した従来の定義装置に比 べてウォーミングアップ時間を短縮することができ、加 独ローラ及びその周辺部品の熱的損傷及び画像のオフセ ット発生を十分抑制でき、構造簡単で安価に製作できる 定名装置を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る定着装置の1例の概略断面図であ

【図2】図(A) は本発明に係る定義装置の他の例の概 略平面図であ り、図 (B) は図 (A) の×-×線に沿う 断面図である。

【図3】図1に示す定義装置A及び従来型定義装置Bの それぞれにおける加熱ローラの表面温度分布を示す図で ある

【符号の説明】

100、100 加熱ローデ

110 ヒートバイプローラ

120 電気絶縁層

130 抵抗発熱体層

140 雄型層

150 軸受け部

151a、151b 受電部材

152s、162b 拾電部材

163a、163b パネ

200 加圧ローラ

210 加圧ローラ200の支持軸

3:00 側板部材

310 貫通孔

400 無源

410、420 安全スイッチ

500 制御部

500 誘導コイル

610 断熱材

RY リレー TM サーミスタ

